

岡三

中小型株マンスリー

～ **Rising Star** 銘柄を探せ ～

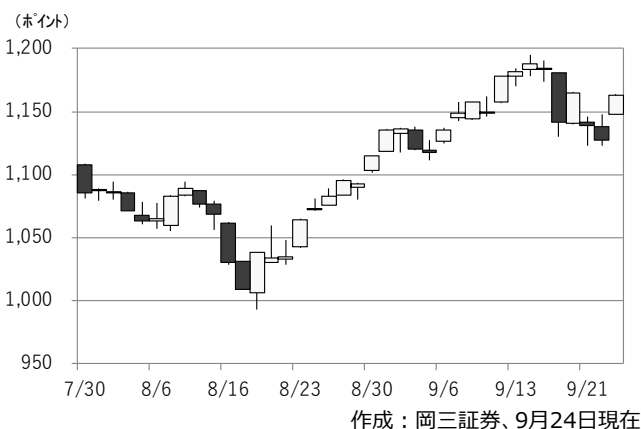
2021年10月号

2021年9月29日
投資情報部



2021年9月の振り返り

東証マザーズ指数



● 小型株指数は一時、年初来高値を更新

9月の中小型株相場は、高値圏でもみ合いの展開となった。月前半は国内で政治リスクが一旦後退するなか、日経平均が30,000円の大台を再び回復したことで投資家マインドが改善。大型株だけでなく、小型株にも幅広く物色の矛先が向かい、小型株指数は9月14日に年初来高値を更新した。その後は祝日を控えて、利益確定売りに押される場面も見られた。

新興2市場についても、底堅い展開となった。東証マザーズ市場ではメルカリ（4385）が上場来高値を更新するなど、時価総額の大きい主力株を中心に資金が流入した。ただ、月間の上昇率は東証1部の主要指数と比較するとやや盛り上がり欠けた（9月24日現在）。

2021年10月の見通し

<6月以降は小型株が優位な傾向>

大型株・小型株相対指数



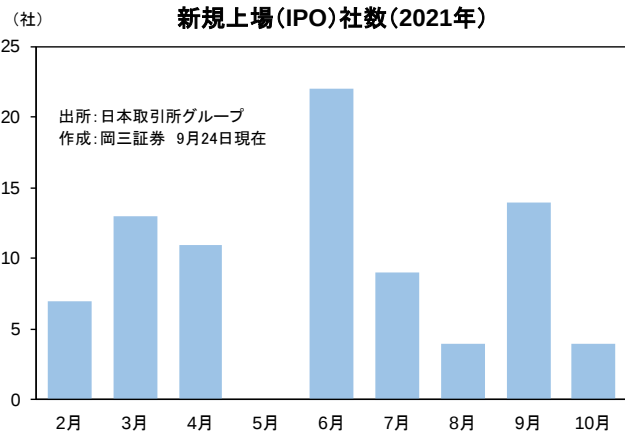
● 物色の広がりが引き続き追い風

10月の中小型株相場は、底堅い展開を想定する。国内では衆院選、海外では米国の債務上限問題や中国不動産問題など、先行きの不透明感につながるリスク要因は依然として多い。ただ、どのリスク要因も、現在の中長期的な世界株高の「根幹を揺るがす」可能性は低いとみており、不安定な場面があったとしても一時的な動きに留まろう。

また、9月は日経平均が30,000円を回復するなど指数が強い局面で、大型株のみならず、小型株にもしっかりと資金が向かっていた。日本株相場を取り巻く投資環境の改善に伴い、広範囲に渡って物色されている印象で、中小型株の堅調地合いは続きそうだ。

<新規上場社数は年末に向けて再び増加へ>

新規上場(IPO)社数(2021年)



● マザーズ銘柄への物色波及にも期待

新興2市場についても、見直し買いが優勢となろう。9月は東証1部に対してやや出遅れたものの、前述の通り、物色の広がりが追い風となりそうだ。年初から強い動きを見せるジャスダック銘柄のほか、ウィズコロナ、もしくはアフターコロナの世界の中で活躍が期待されるマザーズ銘柄も見直されよう。

一方、年末に向けては新規上場（IPO）社数が再び増加することが見込まれる。例年、12月は1年で最もIPO社数が多い。直近新規上場銘柄のパフォーマンスが依然として低迷している点には注意を払いたい。

<今月のテーマ>

DXは人材のリスキル（学び直し）が鍵に！ ～デジタル人材の評価制度や学習文化の構築が重要に～

●デジタル人材不足がDXの妨げに

既存社員をデジタル人材へ転換するためのリスキル（学び直し）の動きが注目されている。背景には多くの企業がDXの推進を喫緊の経営課題として挙げる一方で、デジタル人材の不足感は強く、推進組織は設けたがDX化が進まないことがあるようだ。特に人材開発を配置転換やOJTで行ってきた企業や、社内システムの構築をITベンダー企業に頼ってきた企業にとって、デジタル人材の評価制度や学習文化の欠如が問題となっている。

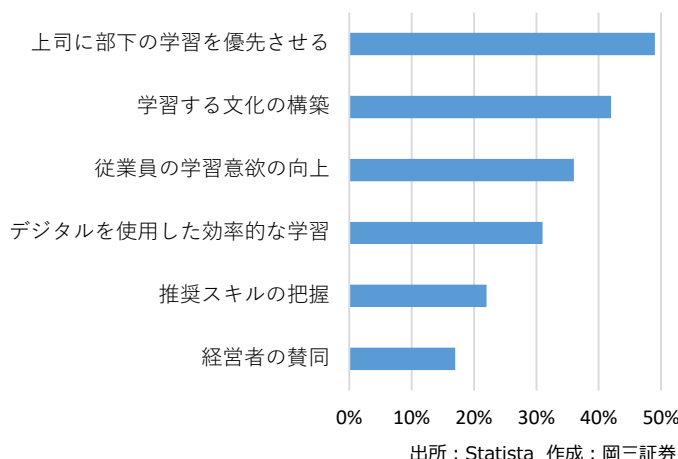
●政府主導で育成プラットフォームを設立

こうしたなか、経済産業省は21年3月にデジタル人材の育成機会や能力評価に加えて、スキルの見える化の仕組みの整備が重要とのレポートを発行。8月末にはオンライン講座で学び直しができる新たな育成プラットフォーム設立を検討していることが明らかになった。関連予算は22年度当初予算案に盛り込まれる方針で、学習・評価環境が整うことで、地方や中小企業でも、テクノロジースキル取得を目指したリスキルを進めることができそうだ。

●学習方法のデジタルシフトが続こう

40兆円程度の世界の研修市場のうち、技術者向け市場は現状1割未満と限定的だが、今後IT専門職以外の利用拡大や、IoTの普及による製造・建設業界への導入等、新たな需要の高まりから学習方法のデジタルシフトが続こう。オンライン学習を手掛けるソフトウェア企業やITベンダーや人材派遣企業などは、学習・評価サービスも併せて提供することで顧客獲得による業績拡大に繋がりそうだ。

<人材開発担当者の主な課題>



<主な関連銘柄>

コード	銘柄	主なポイント
日本	2130 メンバーズ	ネット支援ビジネス。子会社がデータサイエンス領域に特化した人材派遣ビジネスを展開
	2168 パソナグループ	総合人材サービス。IT研修などDX人材開発支援サービスを手掛ける
	2181 パーソルホールディングス	総合人材サービス。法人向けオンラインコーチング「学びのコーチ」で日本マイクロソフトと協業
	4722 フューチャー	AIを活用したITコンサルティング事業を幅広く展開。IT人材育成などでも実績を積み上げる
	6028 テクノプロHD	国内最大の技術系人材サービス。機械、電気・電子、ITインフラなど幅広い業界に技術者を派遣
	6088 シグマクシス	企業向けコンサルティングサービスを展開。デジタルアカデミー（DX人材育成サービス）等を提供
	6200 インソース	企業向け研修・コンサルティング。オンライン講座や講師派遣型研修、公開講座などを行う
ティッカー	銘柄	主なポイント
米国	COUR コーセラ	オンライン学習プラットフォームを運営。テクノロジースキル習得などに企業も活用
	KNBE ノビー4	ソフトウェア企業。セキュリティ意識向上トレーニング、コンプライアンス対策などを提供
	ACN アクセンチュア	ITコンサルティング大手。顧客の従業員に対するリスキル支援サービスを手掛ける
	CRM セールスフォース・ドットコム	法人向けソフトウェア大手。無料のオンライン学習サービス「トレイルヘッド」を提供

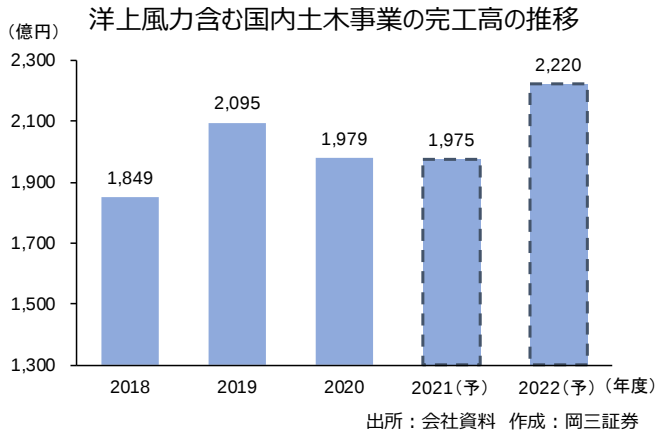
出所：各種資料 作成：岡三証券

1893

五洋建設

株価	762円 (9/24)			決算期	3月期
予想 PER	10.2倍	実績 PBR	1.37倍	予想配当 利回り	3.02%

23/3期以降はコロナ禍から本格回復の見通し



●臨海部と海外に強みを持つゼネコン準大手

海上土木に強いマリンコントラクター最大手。1961年のスエズ運河改修工事以来、本格的に海外進出し、現在はシンガポールを中心に鉄道駅や高速道路など政府発注工事を含めて多くの案件を手掛ける。

★洋上風力プロジェクトが着実に進行中

海上土木大手の強みを生かして2018年に日本初の大型SEP船（洋上風力用の風車を建設する専用船）を建造し、現在他社と共同で第2船を建造中。中期計画では2023年度から洋上風力の本格始動を見込んでおり、トップランナーとして期待が集まる。

	売上高	伸び率	営業利益	伸び率	経常利益	伸び率	当期利益	伸び率
2020/3	573,842	5.9%	33,161	13.4%	32,545	22.5%	23,352	23.6%
2021/3	471,058	-17.9%	30,460	-8.1%	30,545	-6.1%	20,993	-10.1%
2022/3予	500,000	6.1%	31,000	1.8%	30,500	-0.1%	21,300	1.5%

※業績予想：東洋経済 単位：百万円

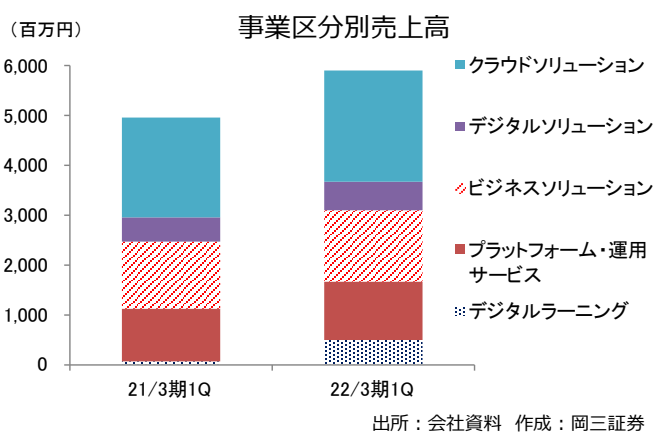
※連結ベース。当期利益は親会社株主に帰属する当期純利益。

3844

コムチュア

株価	3,240円 (9/24)			決算期	3月期
予想 PER	43.5倍	実績 PBR	8.36倍	予想配当 利回り	1.08%

22/3期1Qは全事業で売上増加



●情報ソフトウェアに注力

1985年創業の独立系のシステムインテグレーター。情報系のソフトウェアに注力し、オフィス内でのグループウェアやERP（統合業務基幹システム）、Webソリューション、ネットワーク運用の4事業と、クラウド・モバイル事業を展開している。

★クラウドとモバイルで一層の成長を実現

21/3期の営業利益は過去最高となり、10期連続の増益を達成した。今後はクラウド・モバイルを事業の柱に育てるとともに、4事業との連携をさらに強化し、一層の成長を図る。

	売上高	伸び率	営業利益	伸び率	経常利益	伸び率	当期利益	伸び率
2020/3	20,932	15.8%	2,833	10.2%	2,867	11.3%	1,974	9.2%
2021/3	20,868	-0.3%	3,150	11.2%	3,192	11.3%	2,083	5.5%
2022/3予	24,100	15.5%	3,800	20.6%	3,800	19.0%	2,400	15.2%

※業績予想：東洋経済 単位：百万円

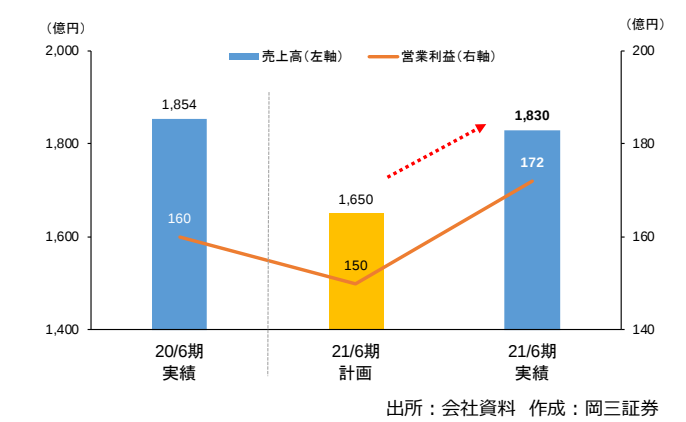
※連結ベース。当期利益は親会社株主に帰属する当期純利益。

6728

アルバック

株価	6,740円 (9/24)			決算期	6月期
予想PER	18.5倍	実績PBR	1.99倍	予想配当利回り	1.63%

21/6期は会社計画を超過して着地



● 薄型ディスプレイ製造装置大手

真空技術を生かし、液晶ディスプレイ、半導体等のエレクトロニクス部品を生産するための真空装置・機器や材料を手掛ける真空総合メーカー。グループ会社は50社におよび海外売上高比率は6割を超える。

★ 半導体・電子部品の開発投資拡大

21/6期はロジック・メモリ投資や中国のエレクトロニクス関連投資、巣ごもり需要（パネル需要）増加に対応したFPD関連投資が活発化し、受注・売上・営業利益は計画を大幅に超過。これを受けて23/6期については中期経営計画の数値目標を上方修正した。

	売上高	伸び率	営業利益	伸び率	経常利益	伸び率	当期利益	伸び率
2020/6	185,402	-16.0%	15,958	-33.0%	18,052	-29.4%	10,769	-42.3%
2021/6	183,011	-1.3%	17,197	7.8%	17,966	-0.5%	14,830	37.7%
2022/6予	210,000	14.7%	26,500	54.1%	27,000	50.3%	18,000	21.4%

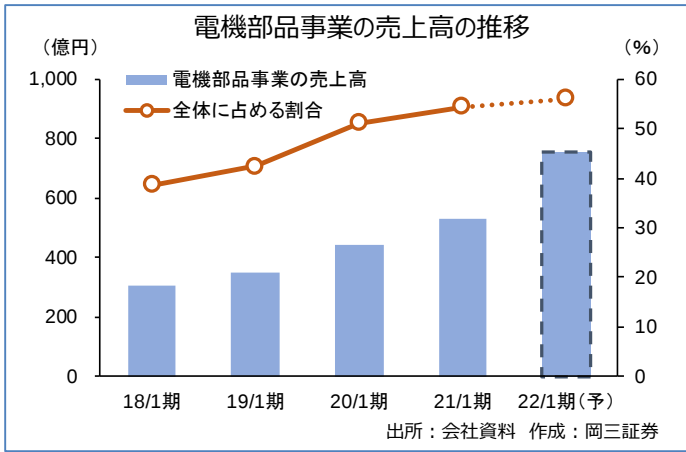
※業績予想：東洋経済 単位：百万円
※連結ベース。当期利益は親会社株主に帰属する当期純利益。

6966

三井ハイテック

株価	8,560円 (9/24)			決算期	1月期
予想PER	43.3倍	実績PBR	6.58倍	予想配当利回り	0.47% ～0.70%

モーターコア等の売上が全体の5割以上を占める



● 半導体リードフレームとモーターコアの技術に強み

高度な精密加工技術を基幹技術として、ICリードフレームを主力とした電子部品、モーターコア製品などの電機部品、プレス用精密金型、平面研削盤などの工作機械を展開する。半導体のリードフレームでは、世界で初めて、精密金型を使った打ち抜き（スタンピング）によるリードフレームの生産を実現。

★ 世界トップシェアのモーターコアが成長ドライバー

主力のリードフレームや世界シェア6割超のモーターコアを中心に受注が旺盛に。ハイブリッド車向けが多いモーターコアはEV向け需要の取り込みに期待が高まる。

	売上高	伸び率	営業利益	伸び率	経常利益	伸び率	当期利益	伸び率
2020/1	86,970	6.1%	19	-96.2%	153	-81.3%	-624	赤字転落
2021/1	97,351	11.9%	3,790	199.5倍	3,907	25.5倍	2,592	黒字転換
2022/1予	134,800	38.5%	11,600	3.1倍	11,700	3.0倍	7,800	3.0倍

※業績予想：東洋経済 単位：百万円
※連結ベース。当期利益は親会社株主に帰属する当期純利益。

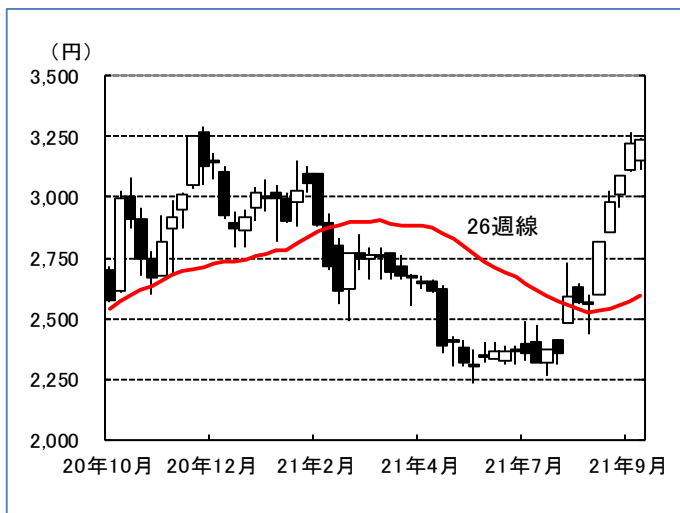
チャート集

※チャート(週足ベース)は9月24日現在 作成:岡三証券

五洋建設 (1893)



コムチュア (3844)



アルバック (6728)



三井ハイテック (6966)



重要な注意事項

免責事項

- ・本レポートは、投資判断の参考となる情報提供のみを目的として作成されたものであり、個々の投資家の特定の投資目的、または要望を考慮しているものではありません。また、本レポート中の記載内容、数値、図表等は、本レポート作成時点のものであり、事前の連絡なしに変更される場合があります。なお、本レポートに記載されたいかなる内容も、将来の投資収益を示唆あるいは保証するものではありません。投資に関する最終決定は投資家ご自身の判断と責任でなされるようお願いいたします。
- ・本レポートは、岡三証券が信頼できると判断した情報源からの情報に基づいて作成されたものですが、その情報の正確性、安全性を保証するものではありません。企業が過去の業績を訂正する等により、過去に言及した数値等を修正することがありますが、岡三証券がその責を負うものではありません。
- ・岡三証券及びその関係会社、役職員が、本レポートに記載されている有価証券について、自己売買または委託売買取引を行う場合があります。岡三証券の大量保有報告書の提出状況については、岡三証券のホームページ(<https://www.okasan.co.jp/>)をご参照ください。

地域別の開示事項

【日本】

- 金融商品は、個別の金融商品ごとに、ご負担いただく手数料等の費用やリスクの内容や性質が異なります。金融商品取引のご契約にあたっては、あらかじめ当該契約の「契約締結前交付書面」(もしくは目論見書及びその補完書面)または「上場有価証券等書面」の内容を十分にお読みいただき、ご理解いただいたうえでご契約ください。

<有価証券や金銭のお預りについて>

株式、優先出資証券等を当社の口座へお預けになる場合は、1年間に3,300円(税込み)の口座管理料をいただきます。加えて外国証券をお預けの場合には、1年間に3,300円(税込み)の口座管理料をいただきます。ただし、当社が定める条件を満たした場合は当該口座管理料を無料といたします。

なお、上記以外の有価証券や金銭のお預りについては料金をいただきません。さらに、証券保管振替機構を通じて他社へ株式等を口座振替する場合には、口座振替する数量に応じて、1銘柄あたり6,600円(税込み)を上限として口座振替手数料をいただきます。

お取引にあたっては「金銭・有価証券の預託、記帳及び振替に関する契約のご説明」の内容を十分にお読みいただき、ご理解いただいたうえでご契約ください。

<株式>

- ・株式(株式・ETF・J-REITなど)の売買取引には、約定代金(単価×数量)に対し、最大1.265%(税込み)(手数料金額が2,750円を下回った場合は2,750円(税込み))の売買手数料をいただきます。ただし、株式累積投資は一律1.265%(税込み)の売買手数料となります。国内株式を募集等により購入いただく場合は、購入対価のみをお支払いいただきます。
- ・外国株式の海外委託取引には、約定代金に対し、最大1.375%(税込み)の売買手数料をいただきます。外国株式の国内店頭(仕切り)取引では、お客様の購入および売却の単価を当社が提示します。この場合、約定代金に対し、別途の手数料および諸費用はかかりません。
- ※外国証券の外国取引にあたっては、外国金融商品市場等における売買手数料および公租公課その他の賦課金が発生します(外国取引に係る現地諸費用の額は、その時々々の市場状況、現地情勢等に応じて決定されますので、その合計金額等をあらかじめ記載することはできません)。外国株式を募集等により購入いただく場合は、購入対価のみをお支払いいただきます。
- ・株式は、株式相場、金利水準、為替相場、不動産相場、商品相場等の変動による株価の変動によって損失が生じるおそれがあります。
- ・株式は、発行体やその他の者の経営・財務状況の変化およびそれらに関する外部評価の変化等により、株価が変動することによって損失が生じるおそれがあります。
- ・また、外国株式については、為替相場の変動によって、売却後に円換算した場合の額が下落することによって損失が生じるおそれがあります。
- ・REITは、運用する不動産の価格や収益力の変動、発行者である投資法人の経営・財務状況の変化およびそれらに関する外部評価の変化等により価格や分配金の変動し、損失が生じるおそれがあります。

<債券>

- ・債券を募集・売出し等により、または当社との相対取引により購入いただく場合は、購入対価のみをお支払いいただきます。
- ・債券は、金利水準、株式相場、為替相場、不動産相場、商品相場等の変動による債券価格の変動によって損失が生じるおそれがあります。
- ・債券は、発行体やその他の者の経営・財務状況の変化およびそれらに関する外部評価の変化等により、債券価格が変動することによって損失が発生するおそれがあり、また、元本や利子の支払いの停滞もしくは支払い不能の発生または特約による元本の削減等のおそれがあります。

・金融機関が発行する債券は、信用状況の悪化により本拠所在地国の破綻処理制度が適用され、債権順位に従って元本や利子の削減や株式への転換等が行われる可能性があります。ただし、適用される制度は発行体の本拠所在地国により異なり、また今後変更される可能性があります。

<個人向け国債>

- ・個人向け国債を募集により購入いただく場合は、購入対価のみをお支払いいただきます。個人向け国債を中途換金する際は、次の計算によって算出される中途換金調整額が、売却される額面金額に経過利子を加えた金額より差し引かれます(直前2回分の各利子(税引前)相当額×0.79685)。
- ・個人向け国債は、安全性の高い金融商品ですが、発行体である日本国政府の信用状況の悪化等により、元本や利子の支払いが滞ったり、支払い不能が生じるおそれがあります。

<転換社債型新株予約権付社債(転換社債)>

国内市場上場転換社債の売買取引には、約定代金に対し、最大1.10%(税込み)(手数料金額が2,750円を下回った場合は2,750円(税込み))の売買手数料をいただきます。転換社債を募集等によりご購入いただく場合は、購入対価のみをお支払いいただきます。転換社債は転換もしくは新株予約権の行使対象株式の価格下落や金利変動等による転換社債価格の下落により損失が生じるおそれがあります。また、外貨建て転換社債は、為替相場の変動等により損失が生じるおそれがあります。

<投資信託>

- ・投資信託のお申込みにあたっては、銘柄ごとに設定された費用をご負担いただきます。
お申込時に直接ご負担いただく費用:お申込手数料(お申込金額に対して最大3.85%(税込み))
保有期間中に間接的にご負担いただく費用:信託報酬(信託財産の純資産総額に対して最大年率2.254%(税込み))
換金時に直接ご負担いただく費用:信託財産留保金(換金時に適用される基準価額に対して最大0.5%)
その他の費用:監査報酬、有価証券等の売買にかかる手数料、資産を外国で保管する場合の費用等が必要となり、商品ごとに費用は異なります。お客様にご負担いただく費用の総額は、投資信託を保有される期間等に応じて異なりますので、記載することができません(外国投資信託の場合も同様です)。
- ・投資信託は、国内外の株式や債券等の金融商品に投資する商品ですので、株式相場、金利水準、為替相場、不動産相場、商品相場等の変動による、対象組入れ有価証券の価格の変動によって基準価額が下落することにより、損失が生じるおそれがあります。
- ・投資信託は、組入れた有価証券の発行者(或いは、受益証券に対する保証が付いている場合はその保証会社)の経営・財務状況の変化およびそれらに関する外部評価の変化等による、対象組入れ有価証券の価格の変動によって基準価額が変動することにより、損失が生じるおそれがあります。
- ・上記記載の手数料等の費用の最大値は、今後変更される場合があります。

<信用取引>

信用取引には、約定代金に対し、最大1.265%(税込み)(手数料金額が2,750円を下回った場合は2,750円(税込み))の売買手数料、管理費および権利処理手数料をいただきます。また、買付けの場合、買付代金に対する金利を、売付けの場合、売付株券等に対する貸株料および品貸料をいただきます。委託証拠金は、売買代金の30%以上で、かつ300万円以上の額が必要です。信用取引では、委託証拠金の約3.3倍までのお取引を行うことができるため、株価の変動により委託証拠金の額を上回る損失が生じるおそれがあります。

- 自然災害等不測の事態により金融商品取引市場が取引を行えない場合は売買執行が行えないことがあります。
- 2037年12月までの間、復興特別所得税として、源泉徴収に係る所得税額に対して2.1%の付加税が課税されます。

岡三証券株式会社

金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第53号

加入協会:日本証券業協会、一般社団法人日本投資顧問業協会、一般社団法人第二種金融商品取引業協会

【香港における本レポートの配布】

本レポートは、香港証券先物委員会(SFC)の監督下にある岡三国際(亜洲)有限公司によって、SFCに規定される適格機関投資家(PI)に配信されたものです。本レポートに関するお問い合わせは岡三国際(亜洲)有限公司にお願いいたします。

【米国内における本レポートの配布】

本レポートは岡三証券が作成したものであり、1934年米国証券取引所法に基づく規則15a-6に規定される米国主要機関投資家のみに配信されたものです。本レポートは、受領者及びその従業員が使用することを目的として配信しております。

岡三証券は、米国内における登録業者ではないため、米国居住者に対しブローカー業務を行いません。

本レポートのアナリストは米国で活動をしていないため、米国のリサーチ・アナリストとして登録されておらず、資格も有しておりません。したがって、当該アナリストは、米国金融規制機構(FINRA)規則の適用の対象ではありません。

【その他の地域における本レポートの配布】

本レポートは参照情報の提供のみを目的としており、投資勧誘を目的としたものではありません。
本レポートの受領者は、自身の投資リスクを考慮し、各国の法令、規則及びルール等の適用を受ける可能性があることに注意をする必要があります。

地域によっては、本レポートの配布は法律もしくは規則によって禁じられております。本レポートは、配布や発行、使用等を行うことが法律に反したり、岡三証券に何らかの登録やライセンスの取得が要求される国や地域における国民や居住者に対する配布、使用等を目的としたものではありません。

※本レポートは、岡三証券が発行するものです。本レポートの著作権は岡三証券に帰属し、その目的いかんを問わず無断で本レポートを複写、複製、配布することを禁じます。

(2021年8月30日改定)